

平成13年度9月補正予算の主な事業について

〔注： は新規施策分
は大幅増額分〕

1. 景気・雇用対策

離転職者等緊急職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,813万円

離転職者の再就職支援のため、「OAビジネス短期コース」の定員を増員するとともに「経理事務コース」を新設する。

(科目)	(校名)	(増員(定員)数)	(訓練期間)
OAビジネス短期コース	新居浜校	30人	2か月以内 (200時間)
	今治校	30人	
	松山校	30人	
	宇和島校	30人	
	計	120人	
経理事務コース	新居浜校	15人	3か月標準 (300時間)
	今治校	15人	
	計	30人	
負担区分	国10/10		

緊急地域雇用創出基金を活用した事業展開 9,210万円

市町村緊急地域雇用対策事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,325万円

市町村が地域の実情に応じ、創意工夫して実施する雇用対策に対し助成する。

事業内容	観光地の美化・清掃作業 臨時講師による教育内容の充実 など
期間	11年10月～14年3月31日
県補助率	10/10

緊急求人開拓推進支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,607万円

求人情報の収集や失業者の再就職を支援する「求人開拓推進協力員」を設置する。
[県商工会議所連合会、県商工会連合会へ委託]

若年者職場定着支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 285万円

学卒未就職者等を対象に社会人・職業人としての心構えや就職のための職種別実践セミナーを開催する。
[県雇用対策協会へ委託]

人事管理システム開発事業費(総務部 職員課) 4,105万円

人事管理業務の迅速化、的確化を図るため、履歴管理や人事異動等をOA化する。
[システム開発会社に委託]

新たな愛媛県地域子育て支援計画策定費(再掲) 592万円
(保健福祉部 児童福祉課)

県民の子育てに関する意識や保育等の行政ニーズを把握するためのアンケート調査とその結果分析を行うとともに、計画書等の印刷を行う
[民間調査会社に委託]

港湾環境保全事業費 (土木部 港湾海岸課)

1,296万円

県管理港湾内に散乱しているゴミの清掃や沈没船の撤去を行い、港湾環境の良好な保全を図る。

[民間業者等へ委託]

中小企業季節金融対策資金貸付金 (経済労働部 中小企業課)
(年末資金)

60億円

融 資 枠 180億円 (貸付原資60億円)

使 途 短期運転資金

限 度 額 1,400万円

利 率 年1.8%

期 間 5か月以内

今治タオル構造改善支援事業費 (経済労働部 中小企業課)

2,825万円

タオル業界の構造改善を支援する。

大消費地における今治タオルフェアの開催

実施主体 四国タオル工業組合

開催場所 東京都内

開催日時 14年1月～3月中 2日間

タオル製品検索システムの構築

実施主体 四国タオル工業組合

事業内容 組合員のホームページを四国タオル工業組合のホームページとリンクさせ、タオル製品の検索システムを構築

新デザイン 新用途商品開発

実施主体 愛媛紋匠デザイン協同組合

事業内容 新しいデザイン、新しい用途の商品開発、デザイン開発力の向上

負担区分 国1/2 県1/2

2.保健福祉

(1) 少子高齢化 福祉対策

新たな愛媛県地域子育て支援計画策定費(保健福祉部 児童福祉課) 592万円

今後の本県で取り組むべき子育て環境づくりの基本方向を示す。
新たな愛媛県地域子育て支援計画検討会(仮称)による検討
委員 子育て支援に関係する庁内各課11人
回数 2回(ワーキンググループ会議4回)
県民意向調査及び計画書作成
委託先 民間調査会社
事業内容 就学前児童に対する子育て支援ニーズ等調査(調査対象2,000人)
小学校低学年に対する子育て支援ニーズ等調査(調査対象2,000人)
計画書(2,000部)、パンフレット(計画書概要版)(10,000部)の作成
(緊急地域雇用創出基金を活用)

一時保護児童等心のケア推進費(保健福祉部 児童福祉課) 121万円

児童虐待により一時保護する児童が増加している中で、早期に心のケアを図るため、中央児童相談所に専任の心理職員1人(非常勤)を配置する。
職務内容 県下児童相談所一時保護所入所児童の心理療法、生活場面での面接、行動観察など
負担区分 国1/2 県1/2

介護サービス広域提供体制支援事業費(保健福祉部 介護保険課) 496万円

広域的な介護サービス基盤の整備促進に向けた取組みを推進し、介護サービスの供給体制の一層の充実を図る。
介護サービス事業者広域連絡会
市町村の枠を越えて介護サービス事業者と行政との広域連絡会を開催し、地域における介護サービスの現状や需要見込み、供給体制の実情等を情報提供することにより、参入促進やサービス提供地域の拡大等を促す。
開催時期 13年11月
開催場所 各地方局管内
参加者 各地方局500人(地方局職員、市町村職員、介護サービス事業者)
介護保険地域リーダー広域連絡会
各地方局単位で、質の高い介護保険関連サービスを提供している各職域のリーダーによる人材ネットワークを構築し、地域課題や住民ニーズを共有する情報提供体制づくりを促進する。
開催回数 各地方局3回
構成員 地方局職員、市町村職員、地域リーダー(各地方局10人)
負担区分 国1/2 県1/2

公共交通バリアフリーの促進 5,293万円

低床式路面電車整備事業費(企画情報部 交通対策課) 4,000万円

事業主体 松山市
実施主体 伊予鉄道(株)
事業内容 低床式路面電車(LRT)2両[単車方式 床面高35cm]導入
補助対象 LRT車両価格と通常車両価格との差額
導入計画 13年度から毎年2両程度を新規導入
保有車両36両のうち11両(30%)をLRTに更新
負担区分 県1/4(国1/2 市町村1/4)

ノンステップバス整備事業費 (企画情報部 交通対策課) 1,250万円

事業主体 松山市
実施主体 伊予鉄道 (株)
事業内容 ノンステップバス10台 (34人乗8台 51人乗2台) 導入
補助対象 ノンステップバス車両価格と通常車両価格との差額 (限度額250万円)
導入計画 12年度から毎年10台を新規導入
保有車両148台のうち30台 (20%) をノンステップバスに更新
負担区分 県1/4 (国1/2 市町村1/4)

交通施設バリアフリー化設備整備事業費 (企画情報部 交通対策課) 43万円

事業主体 松山市
実施主体 伊予鉄道 (株)
実施場所 伊予鉄道高浜線衣山駅
事業内容 音声誘導装置 (1基) の設置
負担区分 県1/6 (国1/3 市町村1/6 事業者1/3)

障害者情報バリアフリー化支援事業費 (保健福祉部 障害福祉課) 500万円

障害者のコミュニケーション手段の確保を図るため、障害者が情報機器を使用する際、必要となる周辺機器及びソフト等の購入費用の一部を助成する。

委託先 県障害者社会参加推進センター
補助対象者 情報機器の使用により社会参加が見込まれる重度視覚障害者及び
重度上肢不自由者等 (所得制限あり)
助成額 機器等の購入に直接要した費用の2/3以内 (限度額100千円)
負担区分 国1/3 県1/3 (本人1/3)

② 医療保健衛生対策

病院群輪番制病院設備整備事業費 (保健福祉部 保健福祉課) 2,800万円

事業主体 松山市 松山市
対象病院 済生会松山病院 中川病院
整備機器 マルチスライスCT装置 CT装置
負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

結核医療施設運営事業費 (保健福祉部 健康増進課) 2,767万円

国立療養所南愛媛病院の結核病床廃止を受け、宇和島圏域に必要最小限の病床を確保するため、13年度から開始した市立宇和島病院結核病床の運営に対し助成する。

実施主体 宇和島市
補助対象経費 市立宇和島病院結核病床 (2室 5床) の運営に伴う収支差額
補助率 10/10 (純損失額の全額)

化学災害対策救急医療設備整備事業費 (保健福祉部 保健福祉課) 709万円

整備場所 県立中央病院 (救命救急センター)
整備内容 防護用品 防護服4着 防毒マスク、送気ユニット各2個 その他消耗品
簡易毒劇物検査キット式
防染設備1式
負担区分 防護用品 国3/4 県1/4
その他 国10/10

医療施設間画像診断システム整備事業費 (保健福祉部 保健福祉課) 709万円

一般病院と大学病院など医療施設間で通信技術を応用した画像診断システムを導入し、一般病院においても専門医の診断を受けられる体制を整備する。

事業主体 渡辺病院 (松山市高岡町)
 事業内容 画像をデジタル信号によりインターネットを利用して送信し、画像診断を行うシステムを整備
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

病院内情報システム整備促進事業費補助金 (保健福祉部 保健福祉課) 1億1,203万円

患者の利便向上と医療における様々な部門の効率化を図るため、病院内医療情報システムの導入を促進する。

事業主体 松山赤十字病院
 事業内容 オーダリングシステムとして調剤支援システム、栄養管理システム、空床管理システム、医事会計システムなどを構築
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

愛媛県動物愛護センター (仮称) 整備費 (保健福祉部 薬務衛生課) 1億2,028万円
 (債務負担行為限度額 9億6,274万円)

愛媛県動物愛護センター (仮称) 用地取得費 (保健福祉部 薬務衛生課) 1億2,495万円

センターの機能	愛護機能	動物愛護精神普及啓発の拠点 不用動物の里親さがし など
	管理機能	未登録犬等の捕獲、収容 収容動物の処分 など
建設場所	松山市東川町	
敷地面積	14,001㎡ (今回取得分10,456㎡)	
開園予定	14年12月	
施設の概要	愛護棟	RC造平屋626㎡
	管理棟	RC造平屋487㎡
	動物舎棟	木造一部RC造平屋80㎡
	休憩棟	木造平屋150㎡ など

3.環境対策

微生物活用河川浄化対策モデル事業費 (県民環境部 環境政策課) 2,489万円

12年度から実施している水質浄化新技術公開試験の技術を用いて、市町村が実施する生活排水により汚濁した水路等への浄化施設整備事業に対する助成

事業主体 (実施箇所) 松前町 (早船川)
御荘町 (栄町排水路)
浄化方法 カキ殻およびアコヤ貝を利用した接触酸化浄化方式
負担区分 国1/3 県1/3 (市町村1/3)

フロン回収・破壊促進事業費 (県民環境部 環境政策課) 856万円

カーエアコンフロン巡回回収事業
回収地区 東予・南予地区
実施時期 10月～12月
回収実施者 県冷凍空調設備工業会に委託
フロン回収破壊啓発事業
フロン回収の必要性、費用負担等に関する意識啓発のため研修会の開催及びパンフレットの作成配布を行う
研修会開催場所 東・中・南予の3か所
開催時期 14年1月～3月
パンフレット配布 フロン回収認定事業所、市町村等 (50,000部)
フロン破壊モデル事業
県廃棄物処理センターの焼却・溶融施設を使用し、適正処理技術の確立を図る。
負担区分 国10/10

畜産環境施設整備事業費 (農林水産部 畜産課) 1億890万円

家畜排せつ物の適正な管理を通じ、畜産環境の保全を図るため、養豚団地の管理施設等を整備する。

事業主体 菊間町
事業実施主体 (有)菊間仙高牧場
整備内容 浄化槽 (活性汚泥施設) 3,003?
蒸発散施設 2,500㎡ など
負担区分 国1/2 (事業実施主体1/2)

環境に優しい土壌管理対策推進事業費 (農林水産部 農業経営課) 332万円

環境負荷の少ない農業を目指し、土壌管理支援体制を整備するとともに地域の土壌管理の実態把握、改善技術の導入を図る。

県推進事業
環境に優しい土壌管理対策推進会議の開催
構成員 県 (試験場を含む。) 農業団体等
内容 環境基準超過地域の施肥改善技術及びその普及方法
環境に配慮した施肥基準等既存技術の見直し など
普及啓発活動の実施
技術資料の作成・配付 (2種類)
技術研修会等の開催 (2回)
地区推進事業 (普及センターで実施)
検討会の開催
構成員 市町村、農協、生産者、普及センター等
実態調査 (10地区)
施肥量等土壌管理の実態 現地圃場の土壌分析 など
負担区分 国1/2 県1/2

4.産業振興

新製紙試験場(仮称)建築工事費(経済労働部 中小企業課) 10億2,730万円
 (債務負担行為限度額 15億2,363万円)

試験場の機能	県内の紙産業の振興、高度化及び県民の紙に対する理解促進		
建設場所	川之江市妻鳥町		
開館予定	15年3月		
施設の概要	管理研究棟	木造風RC3階建	2,562㎡)
	実験棟	木造風RC2階建	(1,927㎡)
	研究交流棟	木造2階建	2,184㎡) など
負担区分	国1/2 県1/2		

伊予観光大使制度運営事業費(経済労働部 観光課) 394万円

自らの活躍の場を通しての本県観光・イベント情報の発信と本県の観光・物産に関する意見・提言を頂くため、「いよかん大使(仮称)」を設置する。

対象者	本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
任期	2年
委嘱者数	50人枠
大使の役割	観光・物産に関する積極的なPR 観光・物産等に関する意見・提言 など

商業基盤等施設整備事業費(県単)(経済労働部 商工流通課) 1,293万円

事業主体	松山銀天街第二商店街振興組合
事業内容	大型ビジョン(576cm×432cm:フルカラーLED)の設置
補助率	1/4以内

松山港外港新ふ頭利用促進事業費(経済労働部 商工流通課) 825万円

県内企業に対する貿易の利便性の向上及び物流経費の節減を目的として、船舶運行会社に対し入港に必要な経費の一部を助成することにより、新ふ頭の利用促進を図る。

補助対象者	松山港外港新ふ頭に接岸する貨物船の運行会社であって、入出港時にタグボートを用船する者
実施主体	FAZボート振興協議会
補助対象費用	タグボート用船料の1/2
負担区分	県3/4 (松山市1/4)

農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課) 360万円

法界寺地区(玉川町)区画整理
補助率 国50/100 県10/100

卸売市場施設整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 1億6,310万円

生鮮食料品等の流通の合理化・高度化を図るため、新居浜、西条、周桑の3市場を統合し、地域流通の拠点として新たな市場を整備する。

事業主体	(協)愛媛青果食品流通センター (構成:新居浜青果(株)、西条青果(株)、(有)周桑青果市場、森実運輸(株))		
事業内容	市場の名称	地方卸売市場 愛媛青果食品流通センター(仮称)	
	市場の場所	西条市船屋	
	開場予定	15年4月	
	施設概要	売場施設(花き)鉄骨造平屋建1,008㎡) 貯蔵・保管施設(冷蔵)鉄骨造平屋建1,008㎡) 貯蔵・保管施設(常温)鉄骨造平屋建800㎡) 市場管理センター(鉄骨造2階建1,008㎡)など	
負担区分	国1/4 県1/8 (事業主体5/8)		

加工原料用果実価格安定対策事業費(農林水産部 農業園芸課) 578万円

晩かん類の加工原料用果実の取引価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を補助する。

- 事業主体 (社)県果実生産出荷安定基金協会
- 事業内容 対象果実(果汁原料用なつみかん、いよかん、はっさく)の平均取引価格が保証基準価格を下回った場合、その差額の9割を補給する。
- 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者団体1/4)

野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課) 6,273万円

野菜価格が低落した場合、価格保証を行う野菜価格安定事業に必要な資金を造成する。

- 指定野菜価格安定対策事業(国制度)
 - 事業主体 野菜供給安定基金
 - 事業内容 国の指定を受けた一定規模以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、価格低落時に基準価格と販売価格との差額の9割を補てんする。
 - 事業対象 県内26指定産地(キャベツ、たまねぎなど12品目)
 - 負担区分 国60/100 県20/100 (生産者団体20/100)
- 野菜価格安定基金造成事業(県制度)
 - 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会
 - 事業内容 国の指定を受けない産地や、国の指定する市場以外の県内市場への出荷野菜について、価格低落時に基準価格と販売価格の差額の8割を補てんする。
 - 事業対象 県内21産地(きゅうり、トマトなど7品目)
 - 負担区分 県50/100 (市町村25/100 生産者団体25/100)

肉用牛肥育経営安定対策事業費(農林水産部 畜産課) 2,592万円

肉用牛肥育経営農家が生産する枝肉価格が低落した場合、農家に補填金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 (社)県畜産会
- 業務対象年間 3年間(13年度～15年度)
- 事業内容 国、生産者及び県の3者で生産者積立金を造成し、肥育牛1頭当りの四半期平均推定所得が国の定める基準家族労働費を下回った場合、下回った額の8割を生産者に補てんする。
- 負担区分 県1/8 (国3/4 生産者1/8)

肉畜価格安定事業費(農林水産部 畜産課) 1,516万円

肉用牛繁殖農家が生産する子牛の市場価格が低落した場合、農家に補填金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 (社)県肉畜価格安定基金協会
- 業務対象年間 5年間(12年度～16年度)
- 事業内容 国、生産者及び県の3者で生産者積立金を造成し、肉用子牛の平均売買価格が国の定める合理化目標価格を下回った場合、平均売買価格との差額の9割を生産者に補てんする。
- 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者1/4)

肉豚価格安定事業費(農林水産部 畜産課) 6,007万円

肉豚価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 (社)県肉畜価格安定基金協会
- 事業内容 豚肉価格が低落し地域肉豚保証価格(再生産を確保できる額)を下回った場合、下回った額の9割を生産者に補てんする。
- 負担割合 県1/3 (生産者2/3)

えひめの農林水産物愛用推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,351万円

本県農林水産業の振興を目的として、食料の安定確保などを図るため国が策定した「食生活指針」を広く県民に周知するとともに、地産・地消の推進を図る。

- えひめの農林水産物愛用推進協議会の設置
- 構成 学識経験者、消費者団体、生産者団体、学校教育関係者、食品産業関係者など
- 回数 年2回
- 検討内容 事業推進方策、事業計画及び実施事業等
- 「食生活指針」啓発パンフレットの印刷 配布
150,000部(小学生高学年向け50,000部、中学生 一般向け100,000部)
- 学校給食用食材供給推進事業
 - 学校給食用食材利用状況調査
 - 委託先 県学校給食会
 - 事業内容 県下10校(各地方局2校)において、学校給食が利用している地元の農林水産物の調査
 - 地域食材活用学校給食モデル事業
 - 委託先 市町村(各地方局1市町村)
 - 事業内容 モデル給食事業の実施計画検討及び実施
- 負担区分 国1/2 県1/2

学校給食用設備等整備支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 440万円

- 事業主体 三間町
- 事業内容 米飯給食用食器等購入支援事業
天然石食器カレー皿、ボール、トレイ、箸、スプーン各655セットを三間町全小中学校に配備
- 学校給食用炊飯設備等整備事業
自動定量洗米システム1台及び電磁立体炊飯器5台を町立学校給食共同調理場に設置
- 負担区分 国10/10 県1/3 (事業主体0 2/3)

地域材利用学校関連施設整備事業費(農林水産部 林業振興課) 1億9,800万円

- 地域材を利用した学校関連施設を整備し、公共施設での地域材の活用を推進する。
- 事業主体 内子町
- 施設名 内子町文化創造センター
- 実施期間 13年度～14年度
- 13年度事業 内子自治センターの整備
多目的ホール、会議室、和室等
木造一部2階建 1,420㎡
- 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

農林漁業信用基金出資金(農林水産部 林業振興課) 444万円

県内林業・木材業界の活性化を図るため、林業者等の経営の改善に必要な資金の借り入れについて債務保証を行う農林漁業信用基金に追加出資を行う

- 保証対象資金
 - 林業経営の改善のために必要な運転資金又は設備資金
 - 国産材の流通の合理化のために必要な運転資金又は設備資金
 - 造林又は育林のために必要な資金
- 出資状況 13年4月現在 84,720千円
- 追加出資目標 15年度 98,040千円
(本年度から3か年 各年度4,440千円を追加出資)

水産業共同利用施設設置事業費 (農林水産部 水産課)

1,653万円

(事業主体)	(事業種目)	(補助率)
多喜浜漁協 (新居浜市)	製氷冷蔵施設 (冷凍保管施設)	県4/10 (限度額10,000千円)
小部漁協 (波方町)	共同作業保管施設 (漁具補修保管施設)	
渦浦漁協 (吉海町)	漁船用補給施設 (燃油等補給施設)	
岩城生名漁協 (岩城村、生名村)	種苗中間育成施設 (カ 種苗中間育成施設)	
中島漁協 (中島町)	共同加工施設 (水産物加工施設)	
瀬戸町漁協 (瀬戸町)	共同集出荷施設 (運搬施設)	

5.社会資本・生活環境整備

定型的県単独事業費

34億6,688万円

県営事業	対前年比87%	3,190,680千円	
└─ 道路事業			
└─ 生活道路改良整備事業費	(対前年比 89%)	1,285,800千円	
└─ 待避所設置事業費	(対前年比 95%)	60,000千円	
└─ 舗装整備事業費	(対前年比 85%)	189,500千円	
└─ 舗装道改良事業費	(対前年比 86%)	71,200千円	
└─ 交通安全施設整備事業費	(対前年比 82%)	353,600千円	
└─ 交通事故防止対策事業費	(対前年比 85%)	242,000千円	
└─ 環境土木緊急処理事業費	(対前年比 84%)	53,880千円	
└─ 港湾局部改良事業費	(対前年比 87%)	54,700千円	
└─ 河川局部改良費	(対前年比 74%)	495,300千円	
└─ 都市河川環境整備費	(対前年比 125%)	98,800千円	
└─ 海岸局部改良事業費	(対前年比 87%)	77,800千円	
└─ 砂防施設事業費	(対前年比 86%)	208,100千円	
事業補助金	対前年比86%	276,200千円	
└─ 地域環境整備事業費	(対前年比 88%)	69,000千円	
└─ 市町村道路事業費	(対前年比 82%)	207,200千円	
合 計	対前年比87%	3,466,880千円	

特定道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課)

6億6,500万円

道路改良
川之江大豊線(川之江)現道拡幅など6か所
(県93/100 市町村7/100)

農業用施設災害復旧事業費(団体営)(農林水産部 農地整備課)

7億422万円

芸予地震、梅雨前線豪雨
農道、水路、ため池など459か所
補助率 96.1%
[所要額 1,204,219千円 - 既計上500,000千円 = 今回補正額704,219千円]

急傾斜地崩壊対策事業費(土木部 砂防課)

7,500万円

上和田B、七反地区(内子町)擁壁工
五郎地区(大洲市)法枠工
(国45/100 40/100 他1.8/100 県53.2/100 58.2/100)

災害関連緊急砂防事業費(土木部 砂防課)

9,000万円

梅雨前線豪雨
山手谷川(松山市)ダム工 V=778?
(国2/3 県1/3)

がけ崩れ防災対策事業補助金(土木部 砂防課)

9,000万円

事業主体 市町村
事業内容 梅雨前線豪雨によりがけ崩れが発生した箇所のうち、緊急性を有する15か所(10市町村)の防災対策事業に対する助成
県補助率 3/4

海岸保全基本計画策定費(土木部 港湾海岸課)

3,776万円

防護 環境・利用の調和のとれた総合的な海岸管理が適正に行われるよう 海岸保全基本計画を策定する。

基本計画の概要

- 海岸保全に関する基本的な事項
 - 海岸の現況及び保全の方向に関する事項
 - 海岸の防護に関する事項
 - 海岸環境の整備及び保全に関する事項 など
- 海岸保全施設の整備に関する基本的な事項
 - 海岸保全施設を整備しようとする区域
 - 海岸保全施設の種類、規模及び配置等
 - 海岸保全施設による受益の地域及び状況
- 事業期間 13年度～14年度

四国横断自動車道用地補償受託費(土木部 用地課)

2億700万円

四国横断自動車道の調査測量及び用地買収を日本道路公団から受託する。

- 事業内容 第13次区間(宇和島～宇和 15.5km)のうち、三間～宇和(10.9km)の調査測量及び用地交渉

花と浪漫のみち整備構想(南レク新整備計画)推進費(土木部 都市整備課)

222万円

南レク都市の整備を市町村事業や地域の住民活動と連携して現実的で効果的なものとするため、地域を主体とした連携体制を構築する。

- 「ホッと南レク活性化全体協議会」の設置 運営
 - 構成 県、宇和島市、津島町、御荘町、城辺町、西海町、内海村、南レク(株)
 - 開催回数 3回
 - 協議内容 「地域構想」、「公園の基本構想」の策定
公園の基本計画(案)の内容検討
トライアル事業の企画、実施
情報発信、PR事業の企画、実施
- 負担区分 県1/2 (関係市町村(1市5町村)及び南レク(株)1/2)

公共交通の利用促進

3,026万円

バスロケーションシステム整備事業費(企画情報部 交通対策課)

2,130万円

バス車両にGPS(位置計測システム)を装着し、コンピューターで位置情報を解析することによって、路線バスの接近情報、目的地までの所要時間等の運行状況を、バス停などに設置する専用パネルやiモード等を通じて利用者に提供するシステム整備を支援する。

- 事業主体 松山市、北条市、川内町
- 実施主体 伊予鉄道(株)
- 整備概要 GPS、通信機器をバス148台に設置、専用パネル(発光ダイオード表示)を市内主要バス停21か所に設置、大型画面(プラズマディスプレイ表示)を市駅前及び郊外詰所、営業所所在バス停3か所に設置 など
- 負担区分 県1/10 (国1/5 市町村1/10 事業者3/5)

交通需要マネジメント実証実験実施事業費 (企画情報部 交通対策課) 896万円

郊外及び市中心部の電車の拠点駅である久米駅及び松山市駅に接続するワンコイン (100円) ループバスを運行し、公共交通機関の利用促進を図る交通需要マネジメント実証実験を支援する。

事業主体 松山市
実施主体 伊予鉄道 (株)
実験概要 久米駅中心のルート
路線 久米駅～来住町～リハビリ病院～来住町～久米駅
時間 7時～21時 30分毎
市中心部のルート
路線 市駅～味酒町～宮西町～JR松山駅～市駅～千舟町～二番町
～中央郵便局～市駅
時間 7時～20時 15分毎
負担区分 県1/6 (国1/3 市町村1/6 事業者1/3)

警察行政情報ネットワーク整備費 (警察本部) 6,178万円

警察 LANの拡充

警察 LANに接続する情報処理端末を整備
整備台数120台(本部各課及び全署各課に整備)

電子相談窓口等の構築

警察本部に設置するインターネット用端末を通して、県民からの相談等に迅速に対応するとともに、相談内容等の個人情報を保護する。

インターネット用サーバ1式
インターネット用端末4台 (本部)

6.教育・文化・スポーツ

水産実習船建造事業費(教育委員会 高校教育課) 1億2,283万円
 (債務負担行為限度額 12億6,770万円)

水産実習船代船概要

船型 二層甲板船
 漁業種類 マグロ延縄
 総トン数 499トン
 定員 60人(生徒38人、指導教官2人、乗組員20人)

代船の特徴

安全性の向上
 生徒及び乗組員の居住区を喫水線より上に配置
 スキャニングソナーの整備
 減揺タンクの設置
 生徒居住区の通路幅の拡大(90cm 120cm)
 水産実習船機能強化
 実習機器の充実
 漁獲物引揚げ装置の設置など

今後のスケジュール

13年12月 請負案件の提案(12月議会)
 14年11月 竣工(工期11か月)
 14年12～15年3月 慣らし運転
 15年4月 水産実習開始

学校安全の手引」作成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 350万円

学校安全指導の手引」を改訂し緊急時の対応や学校、家庭、地域の連携強化を図り学校安全管理の徹底を目指す。

学校安全の手引」作成委員会の設置・運営
 委員 学識経験者
 関係機関
 県内幼・小・中・高等学校長など
 追加の項目 不審者侵入時の対応
 災害時・災害後の心のケア
 開かれた学校づくりと安全管理の関係など
 規格等 A4判 250ページ 1色刷り 1,000部

特殊学校安全管理整備費(教育委員会 障害児教育課) 303万円

安全対策の一環として、特殊学校に校内の異変をいち早く確実に警察へ通報できるホットラインを整備する。

非常通報システムの概要
 校内等に設置された押しボタン式通報スイッチにより県警通信司令室を自動的に呼び出し、録音された学校名、住所等を通報
 整備計画
 設置校 特殊学校9校(本校8校、第一養護整肢療護園分校)
 押しボタン設置場所
 教棟廊下、舎監室など

子育て学習講座開設支援事業費 (教育委員会 生涯学習課)

390万円

子育て学習講座開設支援事業

実施主体 4市町村
 事業内容 学校関係者、社会教育関係者、幼稚園や保育園の関係者等による実行委員会の設置
 協議内容 事業の企画・運営、講師の選定、連絡調整、広報活動など
 回数 年2回

就学時検診等を活用した子育て学習講座の開設

実施主体 31市町村
 事業内容 家庭教育に関する講話や意見交換
 参加者 就学前の子どもを持つ保護者
 実施場所 小学校、保健センター、幼稚園、保育園、公民館等
 負担区分 国10/10

私立学校運営費補助金 (総務部 行政私学課)

5億7,613万円

1人当たり補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園 [満3歳児分])
13年度	301,880円	264,400円	144,820円 [72,410円]
引上額	8,450円	10,160円	5,820円 [2,910円]
伸び率	2.9%	4.0%	4.2% [4.2%]
生徒数 (13年度)	10,056人	1,008人	15,587人 [565人]

重要文化財等保存修理費補助金 (教育委員会 文化財保護課)

4,438万円

国指定文化財等の所有者等が行う保存修理事業に対し助成する。

(交付先)	(事業内容)
伊佐爾波神社	本殿他保存修理
浄土寺	本堂防災施設等設置
宇和島市	史跡宇和島城保存整備、宇和島伊達家関係文書調査
宇和島伊達文化保存会	名勝天赦園保存修理
伊予神楽かなぎ会	伊予神楽伝承装束改修
大山祇神社	美術工芸品(鎧、鉄鉾)保存修理、本殿拝殿避雷設備設置
宮窪町	史跡能島城跡整備
松野町	史跡河後森城跡保存整備
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理、防災施設整備
今見町	旧等妙寺跡発掘調査
東予市	遺跡発掘調査
乗禪寺	遺跡発掘調査
重要文化財渡部家住宅保護財団	石塔保存修理 渡部家住宅保存修理

補助率 国庫補助残額の1/3

広域スポーツセンター事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

3,102万円

地域住民が主体的に運営するスポーツクラブで、複数の種目を持つ総合型地域スポーツクラブの育成・活動支援を行う広域スポーツセンター事業を実施する。

総合型地域スポーツクラブの設立・運営・活動に対する支援
 委託先 県スポーツ振興事業団
 事業内容 技術スタッフ(スポーツドクター等)の配置
 派遣120回/年 健康相談等30回/年
 クラブマネージャー養成講習会の開催
 シンポジウムの開催 など
 スポーツ活動支援
 委託先 県スポーツ振興事業団
 事業内容 スポーツ交流大会の開催
 スポーツ情報の整備 提供
 負担区分 国10/10